

令和8（2026）年度  
当初予算案

参考資料

柏 崎 市

# 目 次

各会計別予算額 .....	1
一般会計歳入予算額 .....	2
一般会計目的別歳出予算額 .....	3
一般会計性質別歳出予算額 .....	4
基金残高見込み .....	5
令和8（2026）年度一般会計当初予算案における主な事業 .....	7
2款 総務費 .....	8
3款 民生費 .....	11
4款 衛生費 .....	15
5款 労働費 .....	18
6款 農林水産業費 .....	19
7款 商工費 .....	20
8款 土木費 .....	23
9款 消防費 .....	25
10款 教育費 .....	27
引上げ分の地方消費税収が充てられる経費 .....	31
ゼロ市債対象事業一覧表 .....	32
令和8年度地方財政対策のポイント .....	34

# 各会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	令和8年度 (2026年度)	令和7年度 (2025年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	51,300,000	50,100,000	1,200,000	2.4%
(借換債を除く。)	50,483,140	49,577,450	905,690	1.8%
特別会計	19,796,603	20,531,771	△ 735,168	△3.6%
国民健康保険事業特別会計	8,278,777	8,690,306	△ 411,529	△4.7%
事業勘定	7,951,604	8,343,611	△ 392,007	△4.7%
直営診療施設勘定	327,173	346,695	△ 19,522	△5.6%
後期高齢者医療特別会計	1,481,110	1,248,131	232,979	18.7%
介護保険特別会計	9,098,530	8,963,446	135,084	1.5%
土地取得事業特別会計	242,376	318,941	△ 76,565	△24.0%
墓園事業特別会計	16,841	8,809	8,032	91.2%
産業団地事業特別会計	678,969	1,302,138	△ 623,169	△47.9%
公営企業会計	16,053,010	14,535,750	1,517,260	10.4%
水道事業会計	6,725,188	5,951,475	773,713	13.0%
下水道事業会計	9,327,822	8,584,275	743,547	8.7%
合計	87,149,613	85,167,521	1,982,092	2.3%

# 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

区 分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,643,269	30.5%	15,477,571	30.9%	165,698	1.1%
2 地方譲与税	397,105	0.8%	403,270	0.8%	△ 6,165	△1.5%
3 利子割交付金	30,000	0.1%	2,444	0.0%	27,556	1127.5%
4 配当割交付金	84,254	0.2%	56,509	0.1%	27,745	49.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	102,327	0.2%	52,000	0.1%	50,327	96.8%
6 法人事業税交付金	199,091	0.4%	199,388	0.4%	△ 297	△0.1%
7 地方消費税交付金	2,267,666	4.4%	2,109,347	4.2%	158,319	7.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0%	18,000	0.0%	△ 1,000	△5.6%
9 環境性能割交付金	36,185	0.1%	35,000	0.1%	1,185	3.4%
10 地方特例交付金	75,804	0.1%	72,692	0.1%	3,112	4.3%
11 地方交付税	7,380,000	14.4%	7,210,000	14.4%	170,000	2.4%
12 交通安全対策特別交付金	5,400	0.0%	5,700	0.0%	△ 300	△5.3%
13 電源立地地域対策等交付金	2,093,216	4.1%	2,130,055	4.3%	△ 36,839	△1.7%
14 分担金及び負担金	463,449	0.9%	455,678	0.9%	7,771	1.7%
15 使用料及び手数料	591,880	1.2%	594,749	1.2%	△ 2,869	△0.5%
16 国庫支出金	6,169,081	12.0%	5,682,663	11.3%	486,418	8.6%
17 県支出金	4,526,053	8.8%	4,398,166	8.8%	127,887	2.9%
18 財産収入	122,527	0.2%	83,796	0.2%	38,731	46.2%
19 寄附金	551,200	1.1%	500,660	1.0%	50,540	10.1%
20 繰入金	2,949,383	5.7%	3,568,289	7.1%	△ 618,906	△17.3%
21 繰越金	600,000	1.2%	600,000	1.2%	0	-
22 諸収入	2,085,150	4.1%	2,117,573	4.2%	△ 32,423	△1.5%
23 市債	4,909,960	9.6%	4,326,450	8.6%	583,510	13.5%
合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	1,200,000	2.4%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 一般会計目的別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	272,807	0.5%	271,034	0.5%	1,773	0.7%
2 総務費	5,413,859	10.6%	5,351,015	10.7%	62,844	1.2%
3 民生費	14,839,634	28.9%	14,491,254	28.9%	348,380	2.4%
4 衛生費	5,264,500	10.3%	4,016,379	8.0%	1,248,121	31.1%
5 労働費	942,511	1.8%	1,025,647	2.0%	△ 83,136	△8.1%
6 農林水産業費	1,797,393	3.5%	1,627,859	3.2%	169,534	10.4%
7 商工費	1,800,215	3.5%	2,636,542	5.3%	△ 836,327	△31.7%
8 土木費	6,680,987	13.0%	6,312,240	12.6%	368,747	5.8%
9 消防費	2,228,089	4.3%	2,096,141	4.2%	131,948	6.3%
10 教育費	6,228,242	12.1%	6,843,751	13.7%	△ 615,509	△9.0%
11 災害復旧費	164,703	0.3%	7,203	0.0%	157,500	2186.6%
12 公債費	5,617,060	10.9%	5,370,935	10.7%	246,125	4.6%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	1,200,000	2.4%

# 一般会計性質別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	年 度	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比較 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1	人件費	7,941,197	15.5%	7,395,903	14.8%	7.4%
	(1) 議員報酬等	145,540	0.3%	142,878	0.3%	1.9%
	(2) 委員等報酬	142,471	0.3%	176,864	0.4%	△19.4%
	(3) 市町村長等特別職給与	48,368	0.1%	47,521	0.1%	1.8%
	(4) 職員給	5,015,537	9.8%	4,858,533	9.7%	3.2%
	(5) 地方公務員共済組合負担金	1,067,799	2.1%	1,004,469	2.0%	6.3%
	(6) 退職金	233,694	0.5%	2,790	0.0%	8276.1%
	(7) 恩給及び退職年金	0	-	0	-	-
	(8) 災害補償費	6,988	0.0%	6,730	0.0%	3.8%
	(9) 非常勤職員報酬	946,029	1.8%	927,807	1.9%	2.0%
	(10) 非常勤職員期末手当	94,580	0.2%	92,852	0.2%	1.9%
	(11) 非常勤職員勤勉手当	74,213	0.1%	70,102	-	5.9%
	(12) その他	165,978	0.3%	65,357	0.1%	154.0%
2	物件費	9,210,600	18.0%	9,533,545	19.0%	△3.4%
3	維持補修費	1,135,278	2.2%	1,004,479	2.0%	13.0%
4	扶助費	7,708,811	15.0%	7,028,851	14.0%	9.7%
5	補助費等	5,961,641	11.6%	6,141,262	12.3%	△2.9%
	(1) 負担金・寄附金	1,811,772	3.5%	2,188,233	4.4%	△17.2%
	(2) 補助交付金	1,998,690	3.9%	1,806,038	3.6%	10.7%
	(3) その他	2,151,179	4.2%	2,146,991	4.3%	0.2%
6	普通建設事業費	8,252,162	16.1%	7,247,019	14.5%	13.9%
	(1) 補助事業費	4,916,103	9.6%	3,814,979	7.6%	28.9%
	(2) 単独事業費	3,261,585	6.4%	3,374,745	6.7%	△3.4%
	(3) 県営事業負担金	74,474	0.1%	57,295	0.1%	30.0%
	(4) 国直轄事業負担金	0	-	0	-	-
7	災害復旧事業費	164,703	0.3%	7,203	0.0%	2186.6%
8	失業対策事業費	0	-	0	-	-
9	公債費	5,618,360	11.0%	5,372,035	10.7%	4.6%
10	積立金	949,933	1.9%	954,216	1.9%	△0.4%
11	投資及び出資金	141,275	0.3%	187,912	0.4%	△24.8%
12	貸付金	1,185,660	2.3%	1,301,891	2.6%	△8.9%
13	繰出金	2,980,380	5.8%	3,875,684	7.7%	△23.1%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	-
	合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	2.4%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 基金残高見込み

(単位：千円)

基金の名称	R7年度末 (2025年度末) 現在高見込額	R8年度末 (2026年度末) 積立額	R8年度末 (2026年度末) 取崩額	R8年度末 (2026年度末) 現在高見込額	比較	
財政調整基金	7,411,094	42,948	1,800,000	5,654,042	△ 1,757,052	
減債基金	1,460,554	7,486	70,128	1,397,912	△ 62,642	
社会福祉事業基金	203,385	1,619	1,119	203,885	500	
情報関連産業育成振興基金	現金	104,462	573	14,152	90,883	△ 13,579
	土地 (㎡)	9,546	0	0	9,546	0
	建物 (㎡)	6,587	0	0	6,587	0
文化財保護基金	4,015	88	0	4,103	88	
国民健康保険財政調整基金	1,735,887	9,524	88,987	1,656,424	△ 79,463	
墓園管理基金	63,513	344	12,666	51,191	△ 12,322	
介護給付費準備基金	1,169,376	6,501	175,773	1,000,104	△ 169,272	
かしわざき子ども育成基金	23,206	739	4,032	19,913	△ 3,293	
奨学金基金	177,088	45,523	50,160	172,451	△ 4,637	
柏崎・夢の森公園維持管理基金	770,176	4,528	49,701	725,003	△ 45,173	
電源立地地域整備基金	224,223	30,331	164,688	89,866	△ 134,357	
ふるさと応援基金	680,868	553,497	550,000	684,365	3,497	
土地開発基金	面積 (㎡)	9,768	1,925	1,959	9,734	△ 34
	土地価格	341,467	173,374	62,200	452,641	111,174
	現金	921,750	6,802	173,374	755,178	△ 166,572
中越沖地震メモリアル基金	66,291	364	14,496	52,159	△ 14,132	
ガス事業清算金活用基金	303,887	2,756	100,000	206,643	△ 97,244	
森林環境基金	29,826	164	864	29,126	△ 700	
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	881,669	3,144	1,000	883,813	2,144	
公共施設適正管理基金	1,005,330	255,505	0	1,260,835	255,505	
製造業戦略的イノベーション推進基金	85,914	668	49,000	37,582	△ 48,332	
鯨波産業団地整備基金	1,111,355	304,532	374,437	1,041,450	△ 69,905	
合計	18,775,336	1,451,010	3,756,777	16,469,569	△ 2,305,767	

(注) 端数調整の関係で、合計が一致しない場合がある。



**令和8（2026）年度  
一般会計当初予算案における主な事業**

## 2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
1	総務管理費	行政改革推進事業	人事課	行政が行う事務事業を対象として、客観的かつ専門的知見に基づき整理及び検証を行い、その結果を踏まえ改善案を具体化する。	◎	35,000	0	0	0	0	0	35,000
2	総務管理費	帰国家族支援事業	人権擁護・男女共生推進課	帰国した拉致被害者の地元自治体(柏崎市・佐渡市・福井県小浜市)で構成する「拉致被害者関係市連絡会」を開催し、帰国拉致被害者に対する各種支援及び政府等への要望を実施する。また、県市町村長の会と連携しながら要望及び啓発活動を行う。		60	16	0	0	0	0	44
3	総務管理費	男女共同参画推進事業	人権擁護・男女共生推進課	かしわざき男女共同参画推進市民会議と連携して、男女共同参画やジェンダー平等推進のための啓発事業に取り組む。事業所を対象に、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するためのセミナーを開催するとともに、アドバイザーによる事業所訪問を行い、働きやすい職場環境の改善への支援などに取り組む。		3,394	0	0	0	0	11	3,383
4	総務管理費	人権擁護事業	人権擁護・男女共生推進課	講演会や研修会などの啓発活動を実施するとともに、人権意識の醸成に取り組む団体に負担金を交付することなどにより、市民の人権意識の向上を図る。また、市民の人権に関する意識や現状と課題を把握するため、人権に関する市民意識調査を実施し、結果をまとめた報告書を作成する。		3,443	0	300	0	0	0	3,143
5	総務管理費	補助金等適正化推進協議会経費	財政管理課	市が交付する補助金及び負担金の必要性・効果等について幅広い視点から協議するため、柏崎市補助金等適正化推進協議会を設置し、効果検証が必要な補助金等を対象に外部委員による審査を行う。令和7(2025)年度中に外部委員6人の人選を進め、令和8(2026)年10月までに10回程度の会議を開催し、審査結果を市長に報告の上、令和9(2027)年度予算に反映する。	◎	434	0	0	0	0	0	434
6	総務管理費	市政協力費	市民活動支援課	市が発行する広報誌等の世帯配布や市との連絡調整などへの謝礼を、各町内会に市政協力事務費として支払う。支払基準は、世帯規模に応じた世帯割、町内会規模に応じた平均割の合計となる。また、合併した町内会に合併後の新たな世帯数に応じた「市政協力事務費(世帯割及び平均割)」の5年分を市政協力報償費として支払う。	○	54,156	0	46,585	0	0	0	7,571
7	総務管理費	町内会集会施設建設事業補助金	市民活動支援課	町内会が集会施設の建設や修繕などを行う場合に、一定額の助成を行う。新築、改築、耐震化のための大規模改修などは、補助率50%(補助上限500万円)、修繕などは補助率40%(補助上限120万円)、耐震診断は補助率90%(補助上限10万円)、町内会合併により不要となった集会施設の解体は補助率50%(補助上限250万円)とする。	○	16,656	0	0	0	0	0	16,656
8	総務管理費	公共施設マネジメント推進事業	財政管理課	公共施設の総量適正化を計画的に進め、適正な維持管理・運営を行う。また、統廃合や廃止などで未利用となる土地や建物を有効に活用するため、売却や貸付けも含めて利活用を図る。	◎	34,371	0	0	0	0	0	34,371
9	総務管理費	大学との連携・協働事業	企画政策課	少子化の進行や大学間競争の中で、市内2大学が実施する入学者確保や魅力向上に向けた取組に対して支援を行う。		12,033	0	0	0	0	6,000	6,033

## 2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
10	総務管理費	柏崎リーダー塾事業	企画政策課	産官学で取り組む柏崎リーダー塾の取組を通じて、公共の視点を持ちながら「まち」や「地域」、自分の周りにおける様々な課題を考え、行動するリーダーを育成する。		4,000	0	0	0	0	0	4,000
11	総務管理費	路線バス等確保事業	企画政策課	事業者などが運行する路線バス等の公共交通の運行欠損に対して、補助等を行うとともに、公共交通の利用を促すための取組を行う。また、AI新交通「あいくる」を運行し、公共交通の利便性の向上を図る。		184,668	0	0	0	1,446	47,676	135,546
12	総務管理費	バス車両購入補助事業	企画政策課	AI新交通「あいくる」の運行事業者に対し、車両購入費を補助する。		6,100	0	3,050	0	0	0	3,050
13	総務管理費	鉄道等活性化事業	企画政策課	鉄道の利便性向上を図るため、関係団体と連携した利用促進事業及び鉄道事業者等への要望を行う。		2,407	0	0	0	0	0	2,407
14	総務管理費	地域エネルギー会社連携事業	電源エネルギー戦略課	地域エネルギー会社と連携するための政策的見地による運営協議を行うほか、遊休市有地などを再生可能エネルギー用地として活用するための準備を進める。		32,754	30,000	0	0	0	1,500	1,254
15	総務管理費	ふるさと応援事業	元気発信課	ポータルサイトの管理を外部委託し、ふるさと納税の寄附を拡大させる。同時に、応援者の獲得に向け、市内高校の首都圏同窓会、イベントでのPR及び旬な返礼品の情報を伝えるLINEなどの定期配信を行うとともに、ポータルサイトを活用した定期的な情報発信を行う。		274,132	0	0	0	0	0	274,132
16	総務管理費	柏崎シティセールス推進事業	元気発信課	本市の応援者である市内外の柏崎ファンクラブ会員に対して、更に愛着を持ってもらえるような本市の魅力を発信するとともに、セールスパーソンである会員の主体的かつ自主的な活動を通じて、定住人口や関係人口などの増加を目指す。		5,164	0	0	0	0	2,000	3,164
17	総務管理費	U・Iターン促進事業	元気発信課	柏崎市移住・定住推進パートナーチームから提案される移住・定住に関する様々なアイデアを基に、連携して事業を展開するとともに、移住マッチングサイト「くじらと。」の内容をより充実させ、柏崎でのリアルな生活の様子を移住検討者に伝える。		39,383	0	2,500	0	0	1,012	35,871
18	総務管理費	首都圏からの移住・就業者支援事業	元気発信課	首都圏からの移住者で交付条件を満たす方に対し、補助金を交付する。		7,331	0	5,167	0	0	0	2,164

## 2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
19	総務管理費	情報化関連業務 総合委託事業	企画政策課	全庁で使用する各種情報システムの運用保守等を包括的に外部事業者に委託することで、運用コストの削減や業務効率化を図る。また、市DX推進計画を推進するとともに、市で保有するデータを地図情報(GIS)やオープンデータとして市HPに公開する。		591,710	0	7,000	0	0	22,049	562,661
20	総務管理費	地域コミュニティ活動 推進事業	市民活動支援課	地域づくりの核となる地域コミュニティ協議会に対し、協議会職員の人件費及び各地域のコミュニティ計画に基づく各種事業を支援し、地域活動の充実を図る。		145,760	0	50,000	0	0	0	95,760
21	総務管理費	消費者対策事業	市民活動支援課	消費生活相談事業及び消費者団体の活動を支援する。市民向けの教育・啓発事業の出前講座を消費生活相談員が県消費生活サポーターや市消費者協会と連携して行う。また、教育・啓発用教材を購入する。		13,466	0	533	0	0	30	12,903
22	総務管理費	地域安全対策費	市民活動支援課	「防犯まちづくり条例」に基づき、広報啓発活動や地域防犯活動を支える人材の育成などを行う。また、「意識づくり・地域づくり・環境づくり」の3つの柱を基本方針に掲げ、「犯罪のない安全で安心な柏崎市の実現」に向けて取り組んでいく。		29,595	0	200	0	0	12	29,383
23	総務管理費	コミュニティセン ター整備事業	市民活動支援課	コミュニティセンター施設の延命化及び安全性の確保を図るため、改修工事を実施する。西中通コミュニティセンターの外壁及びトイレの改修を行う。荒浜コミュニティセンターの衛生設備及び配管の改修を行う。		61,000	0	0	61,000	0	0	0
24	総務管理費	地域防災力向上 支援事業	市民活動支援課	防災出前講座や防災士フォローアップ研修、地区防災マップ・防災計画作成の技術的支援などを通じて、地域における防災意識の啓発及び具体的な防災活動の促進に取り組むとともに、中越沖地震メモリアル防災教育推進事業と連携し、地域防災力向上を図る。		6,916	0	994	0	0	3,536	2,386
25	総務管理費	交通安全対策事 業	市民活動支援課	交通事故件数ゼロを目標にした交通安全思想の高揚を図るため、関係機関・団体と連携し、交通安全教育・交通安全指導を行う。		12,848	0	0	0	0	1,357	11,491
26	徴税费	収納業務経費	税務課	口座振替申込手続のオンライン化やコンビニ納付、地方税共通納税システムを利用した電子納付など、納税しやすい環境を整え、市税の収納率を高めるための納付促進、滞納処分などの取組を行う。		64,573	0	64,536	0	0	37	0
27	戸籍住民基本台 帳費	戸籍住民基本台 帳費	市民課	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び証明発行を適正に実施する。また、マイナンバーカードの交付や取得促進を行う。		99,879	20,507	0	0	22,843	165	56,364

### 3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
28	社会福祉費	重層的支援体制 整備事業	福祉課	様々な困難を抱える世帯の複雑化・複合化した課題の整理や支援者の役割分担の再構築により、支援者がチームとして課題解決を図れるよう支援する。多機関協働事業を社会福祉協議会に委託し、課題を抱える世帯を支援する。		10,180	4,625	2,312	0	0	12	3,231
29	社会福祉費	女性相談支援事 業	子育て支援課	DV被害者を含む困難な問題を抱える女性からの生活・福祉に関する相談に応じ、支援や助言を行うため女性相談支援員を配置する。		5,663	1,909	0	0	0	19	3,735
30	社会福祉費	介護給付費	福祉課	障がいのある方が安心して地域で暮らすことができるよう、日常生活や療養に必要な入浴、食事などの障がい福祉サービスを提供する。		1,354,592	677,296	338,648	0	0	0	338,648
31	社会福祉費	訓練等給付費	福祉課	障がいのある方の自立した日常生活を支援するため、生活に必要な訓練や就労のための障がい福祉サービスを提供する。		673,311	336,655	168,328	0	0	0	168,328
32	社会福祉費	計画相談・地域相 談支援給付費	福祉課	障がいのある方が自ら望む生活を営めるよう、相談支援事業所が適切なサービス利用計画を作成する。また、退院・退所の際の相談や緊急時の相談などを行い、当事者が安心して生活できるよう支援する。		40,722	20,361	10,180	0	0	0	10,181
33	社会福祉費	日常生活用具給 付事業	福祉課	在宅の障がい者などの日常生活動作に係る負担を軽減するため、障がい特性に適した日常生活用具の購入及び修理に対する費用を給付する。		26,065	5,710	2,855	0	0	15	17,485
34	社会福祉費	地域活動支援セン ター事業	福祉課	障がいのある方に、創作的活動、生産的活動及び地域との交流の場を提供し、地域生活を支援する。		30,146	472	236	0	0	0	29,438
35	社会福祉費	日中一時支援事 業	福祉課	介護する方がいない日中に障がいのある方を一時的に介護したり、創作や地域交流を行う場を提供する。また、それにより家族が就労したり休息したりするための時間の確保を図る。		38,362	9,590	4,795	0	0	0	23,977
36	社会福祉費	障害者相談支援 事業	福祉課	4つの相談支援事業所に相談支援に関する業務を委託し、障がいのある方や家族からの福祉に関する様々な困りごとなどの相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用支援を行う。また、基幹相談支援センターを直営により設置し、相談支援体制の充実、人材育成等を行う。	○	32,276	3,997	1,998	0	0	37	26,244

## 3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
37	社会福祉費	身体障害者等交通費助成事業	福祉課	心身障がい者の通院や通所、社会参加などに掛かる交通費及び燃料費の一部を、タクシー券や燃料費補助で助成する。また、就労移行支援又は就労継続支援(A型・B型)の給付を受けて作業所へ通所している方の作業所通所交通費の一部を助成する。		11,928	0	0	0	0	0	11,928
38	社会福祉費	福祉職員支援事業	福祉課	福祉に関する資格を有する方が、市内の障害福祉サービス事業所などへ新たに勤務する場合、補助金を交付する。また、障害福祉サービスの提供に必要な研修を修了した場合、研修費用の一部を補助する。	○	3,346	0	0	0	0	0	3,346
39	社会福祉費	障害福祉従事者人材確保・育成支援事業	福祉課	安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対し、補助金を交付する。また、人材確保及び職場定着に関する意見交換会や研修などを行う。		5,098	0	0	0	0	0	5,098
40	社会福祉費	障害児通所給付費	福祉課	障がいのある子どもの成長発達を図るため、基本的な日常動作や集団生活に参加する訓練や、放課後や夏休みなどにおけるデイサービスを提供する。		156,508	78,254	39,127	0	0	0	39,127
41	社会福祉費	障害児相談支援給付費	福祉課	障がい児支援利用計画を作成することにより、障がい児の成長に沿った療育サービスの提供につなげ、一定期間ごとに支援等の利用状況の検証や計画の見直しを行うことで、適切なサービス利用を支援する。		18,760	9,380	4,690	0	0	0	4,690
42	社会福祉費	障害者医療費	福祉課	【更生】身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者で、手術等の治療で確実に効果が期待できる方に費用を支給する。【育成】18歳未満で、放置すると将来障害を残すと認められ、手術等で確実に治療効果が期待できる方に費用を支給する。【療養介護】療養介護サービスのうち医療部分に係る費用について支給する。		84,465	42,144	21,072	0	0	0	21,249
43	社会福祉費	介護従業者育成・定着支援事業	介護高齢課	夜勤従事者の処遇改善や離職防止を支援するため、夜勤対応者補助金を交付する。また、介護施設などに勤務する職員の資格取得補助金を交付するとともに、介護支援専門員が更新研修の課程を修了し、有効期間を更新した際に、支援金を交付する。		45,626	0	0	0	0	0	45,626
44	社会福祉費	介護職員就職支援事業	介護高齢課	介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士などの介護の現場に必要な資格を持つ方が、市内の介護施設に新たに勤務する場合に補助金を交付する。		4,600	0	0	0	0	0	4,600
45	社会福祉費	くらしのサポートセンター事業	介護高齢課	住民団体や町内会が集会場や公民館などで取り組むデイホーム活動に補助を行う。		82,680	20,605	10,302	0	0	41,470	10,303

### 3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
46	社会福祉費	包括的支援事業	介護高齢課	地域の中核機関として包括的支援事業を一体的に実施する地域包括支援センターを設置して多面的な支援を行う。		148,173	57,040	28,520	0	0	34,090	28,523
47	社会福祉費	生活支援体制整備事業	介護高齢課	地域において、生活の困りごとを支える取組や支え合いの体制づくりを推進するため、生活圏域の生活支援コーディネーターを確保しながら、協議体やくらしのサポートセンターえきまえを運営する。また、地域の支え合いの担い手となる人材の養成や研修を行う。		15,716	6,050	3,025	0	0	3,615	3,026
48	児童福祉費	児童手当給付費	福祉課	対象となる児童を養育する方に児童手当を給付する。		1,221,000	987,133	116,933	0	0	0	116,934
49	児童福祉費	子どもの医療費助成事業	福祉課	子どもが医療機関で保険診療を受けた時の医療費の一部を助成する。		225,448	0	63,171	0	0	0	162,277
50	児童福祉費	子どもの虐待防止事業	子育て支援課	柏崎市要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携強化により、児童虐待の発生予防と迅速な対応を行う。虐待の早期発見のための啓発活動や、関係者対象の虐待対応や予防支援の研修会を行う。また、親支援講座や子育て世帯訪問支援事業を行う。		13,434	8,471	2,348	0	0	61	2,554
51	児童福祉費	こども家庭センター利用者支援事業	子育て支援課	利用者(妊娠期・就学前の子を持つ保護者)の個別ニーズを把握し、地域の子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。地域子育て支援室や育児支援ヘルパー事業などの子育て支援サービス事業を提供している関係機関との連絡、調整、連携及び協働の体制づくりを行う。また、広報・啓発活動を行い、広くサービス利用者に周知を行う。		12,514	7,940	1,985	0	0	49	2,540
52	児童福祉費	子育て応援券事業	子育て支援課	0歳から3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。また、子育て世代対象の指定ごみ袋配布事業(環境課)を廃止し、本事業の応援券を1人当たり1,000円増額する。	○	17,168	0	0	0	0	6,000	11,168
53	児童福祉費	家庭養育応援券事業	子育て支援課	対象児童の保護者へ、多様な子育て支援サービスを利用できる家庭養育応援券を発行する。		10,696	0	0	0	0	0	10,696
54	児童福祉費	妊婦のための支援給付事業	子育て支援課	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援(利用者支援事業)と経済的支援を行う。		35,336	35,168	84	0	0	0	84

## 3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
55	児童福祉費	放課後児童健全 育成事業	子育て支援課	共働き家庭など、留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブを運営する。		291,386	64,741	72,993	0	61,534	46,355	45,763
56	児童福祉費	結婚活動応援事 業	子育て支援課	結婚を希望する男女を対象に、新潟県が運営する婚活マッチングシステムへの登録料を補助し、出会いのきっかけづくりを支援する。さらに、結婚新生活支援補助金を交付することで、婚姻後の経済的不安の解消を図る。		7,584	4,906	1,226	0	0	0	1,452
57	児童福祉費	地域子育て支援 拠点事業	保育課	未就学児とその保護者が身近な地域で安心して自由に過ごすことのできる場として、保育園併設の子育て支援室6施設(柏崎、西部、北条、北鯖石、松波、田尻)及び元気館内ジャングルキッズを運営し、親子の交流及び子育て不安の解消を図る。	○	31,973	10,196	10,196	0	0	129	11,452
58	児童福祉費	早期療育事業	保育課	個々の発達段階や特性に応じた教室プログラムや保護者支援プログラムを行う。また、外部講師による定期的な研修を開催し、職員の専門性向上と保護者支援を図るとともに、関係機関と連携して途切れのない支援体制を整える。		40,442	0	0	0	0	25,751	14,691
59	児童福祉費	母子家庭等支援 事業	子育て支援課	ひとり親家庭の母又は父が、適職に就くために必要な技能や資格を取得するための費用を一部助成する。また、専門的な資格取得のための養成訓練期間中に給付金を支給する。養育費に関する取決めを促進する。		5,593	4,093	0	0	0	0	1,500
60	児童福祉費	保育園運営事業	保育課	公立保育園11園を運営し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。		554,988	4,118	8,330	0	24,756	39,243	478,541
61	児童福祉費	私立保育園運営 経費	保育課	保育を委託する私立保育園(12園)に運営費用(委託料、補助金等)を交付し、健全な保育園運営を確立する。		1,477,126	655,609	327,786	0	0	42,390	451,341
62	児童福祉費	私立保育園特別 保育事業補助金	保育課	未満児及び障害児保育を実施する私立保育園に対して補助金を交付する。		83,878	0	34,598	0	0	0	49,280
63	児童福祉費	私立保育園建設 費補助金	保育課	保育園の施設整備を実施する私立保育園に対し、経費の一部を補助する。令和8(2026)年度は、比角保育園改築工事(2か年目)を対象としている。		228,904	152,603	0	0	0	0	76,301

### 3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
64	児童福祉費	私立保育園地域子育て支援拠点事業所建設費補助金	保育課	地域子育て支援拠点事業所(地域子育て支援室)の改築等を実施する私立保育園に対し、経費の一部を補助する。令和8(2026)年度は、比角保育園の地域子育て支援拠点事業所改築工事(2か年目)を対象としている。		33,107	11,357	0	0	0	0	21,750
65	児童福祉費	私立認定こども園等建設費補助金	保育課	施設整備を実施する私立認定こども園等に対して補助金を交付し、経費の一部を補助する。令和8(2026)年度は、認定こども園小鳩幼稚園フェンス改修工事を対象としている。		2,691	1,794	0	0	0	0	897
66	児童福祉費	子どもの屋内遊び場施設運営委託事業	子育て支援課	柏崎ショッピングモール内で屋内遊び場施設を運営し、子どもの遊び場環境の充実を図る。		57,320	0	0	0	0	50,000	7,320
67	児童福祉費	病児保育事業	保育課	病児保育室ムーミンハウスの運営を新潟病院に、病児保育室ぴっころの運営を柏崎総合医療センターに業務委託する。		27,884	9,275	9,275	0	0	1,247	8,087

### 4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
68	保健衛生費	病院群輪番制病院運営費	国保医療課	柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院(柏崎総合医療センター、新潟病院、柏崎中央病院)に対して、輪番制病院の運営に必要な給与費を補助する。		40,592	0	0	0	0	2,409	38,183
69	保健衛生費	病院群輪番制病院設備整備補助事業	国保医療課	柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院(柏崎総合医療センター、柏崎中央病院、新潟病院)に、救急医療に必要な医療設備の整備費を補助する。		57,810	0	19,872	0	0	30,252	7,686
70	保健衛生費	医療施設等整備補助事業	国保医療課	市内病院の開設者に、医療施設・医療機器の整備に要する費用を補助する。		159,906	0	0	0	0	106,688	53,218
71	保健衛生費	医師確保対策事業	国保医療課	臨床研修病院が負担する研修経費を補助し、臨床研修医の確保支援を行う。また、小・中学生を対象とした医師講話を行い、医師や医療系職種への理解と関心を高め、将来の進路選択につなげる。		8,270	0	0	0	0	0	8,270

## 4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
72	保健衛生費	新潟大学寄附講座設置事業	国保医療課	新潟大学の専任教員が、柏崎総合医療センターをフィールドに、子宮内膜疾患と骨盤臓器脱の治療・予防法の研究を行う。柏崎総合医療センター産婦人科に常勤医1名が配置され、外来、分娩等診療業務を行う。		20,000	0	0	0	0	20,000	0
73	保健衛生費	看護師就職支援事業	国保医療課	看護師、保健師、助産師、准看護師の資格を持つ方が新たに市内の病院に勤務する場合に補助金を交付する。		13,900	0	0	0	0	581	13,319
74	保健衛生費	看護学生確保支援事業	国保医療課	新潟病院附属看護学校への入学者に入学祝い金を交付する。新潟病院附属看護学校の運営に必要な経費の一部を補助する。		8,800	0	0	0	0	2,500	6,300
75	保健衛生費	医療職勤務環境改善・業務効率化支援事業	国保医療課	病院に勤務する看護師等医療従事者の勤務環境改善や業務効率化に向けた計画策定に取り組む病院に対し補助金を交付し、働きやすい環境整備を支援することで離職防止や人材の定着を図る。	◎	25,000	0	0	0	0	0	25,000
76	保健衛生費	公的病院運営支援事業	国保医療課	公的病院は、採算性だけでは成り立たない医療も含めて地域医療を支えていることから、救急医療や周産期医療を始めとした地域に必要な医療機能を担う柏崎総合医療センターに対し、特別交付税を財源の一部として運営費を補助する。	○	207,069	0	0	0	0	0	207,069
77	保健衛生費	厚生連病院経営安定化事業	国保医療課	経営危機により地域医療の提供継続が困難な状況にある柏崎総合医療センターに対し、本市において必要な地域医療提供体制を維持するための経費を補助し、経営の安定化を図る。		120,000	0	0	0	0	0	120,000
78	保健衛生費	ひきこもり支援事業	健康推進課	ひきこもり支援センターに専門的な知識や経験を有する相談員(社会福祉士、精神保健福祉士等)を配置し、関係機関と連携しながら、ひきこもり当事者や家族を支援する。		16,039	7,731	1,225	0	0	74	7,009
79	保健衛生費	がん患者医療用補整具購入費助成事業	健康推進課	医療用ウィッグ、乳房補整具を購入したがん患者に助成金を支給する。		865	0	0	0	0	0	865
80	保健衛生費	若年がん患者在宅療養支援事業	健康推進課	40歳未満の在宅療養がん患者に、利用した在宅サービス利用料の一部を助成する。		654	0	0	0	0	0	654

## 4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
81	保健衛生費	母子健康診査費	子育て支援課	母子の健康の確認と保持増進、子どもの成長・発達の確認のため、妊婦健診費用の助成と乳幼児健診を行う。		47,457	1,846	10,000	0	0	13	35,598
82	保健衛生費	産後ケア事業	子育て支援課	産後の心身の状況を早期に把握するため、退院直後の母子に産婦健康診査の費用を助成し、受診を促す。また、出産後の回復や育児などに不安がある産婦が退院後、委託医療機関で心身ケアや育児サポートなどを受けられるきめ細かい支援を行う。		5,255	2,627	688	0	0	0	1,940
83	保健衛生費	妊産婦医療費助成事業	子育て支援課	妊産婦が医療機関で保険診療を受けた時の医療費の一部を助成する。		17,625	0	0	0	0	0	17,625
84	保健衛生費	不妊治療助成事業	子育て支援課	不妊・不育症治療を受ける夫婦に対する経済的負担の軽減を図るため、治療に係る費用を助成する。	○	5,866	0	0	0	0	500	5,366
85	保健衛生費	高齢者予防接種事業	健康推進課	市内在住の対象年齢の高齢者に、インフルエンザワクチン及び新型コロナワクチンの接種料を補助する。また、市内在住の肺炎球菌ワクチン及び帯状疱疹ワクチンの接種歴がない対象年齢の高齢者に予防接種料を補助する。		116,073	51,000	0	0	0	0	65,073
86	保健衛生費	予防接種事業	子育て支援課	予防接種により、感染症の発生及びまん延の防止並びに罹患した場合の重症化の防止を図る。また、里帰り出産など長期間県外に滞在し、滞在先で予防接種を実施した場合の費用について、市内接種委託料を上限として還付する。		108,069	80,716	0	0	0	2	27,351
87	保健衛生費	がん検診費	健康推進課	死亡原因1位である「がん」の早期発見・治療のために検診費を補助する。乳がん・子宮頸がん検診の対象年齢の方に無料クーポン券を発行し、受診率の向上を図る。また、第六次総合計画の目標指標としている子宮頸がん検診受診率向上のために、若い世代の25歳、31歳、35歳、39歳を対象にワンコイン(500円)で集団検診を受診できるクーポン券を発行し、子宮頸がんの早期発見により、安心して子どもを産み育てられるよう支援する。		120,669	132	0	0	0	5,451	115,086
88	保健衛生費	生活環境鳥獣対策事業	環境課	農地以外に影響を与える有害鳥獣の捕獲や被害防止対策などのほか、防護柵の設置及び捕獲の担い手となる銃猟免許の取得を支援する。	○	4,605	0	3,066	0	0	0	1,539
89	保健衛生費	地球温暖化対策普及啓発事業	環境課	地球温暖化対策の意識啓発や事業者の再エネ導入促進などに取り組み、自発的な温暖化対策の実践を促す。		11,776	0	0	0	0	5,012	6,764

## 4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
90	保健衛生費	低炭素型設備機器導入補助事業	環境課	省・創エネ設備機器や電気自動車などの導入経費に補助金を交付する。	○	11,390	0	0	0	0	5,000	6,390
91	保健衛生費	休日・夜間急患センター運営費	国保医療課	柏崎・刈羽地域の初期救急医療を担う休日・夜間急患センターと休日・夜間急患センター院外薬局の運営費を補助する。		42,196	0	0	0	0	2,504	39,692
92	清掃費	ごみ減量化・リサイクル対策費	環境課	ごみの発生抑制並びに資源の再使用及び再利用(3R)を推進し、分別収集した資源物の適切なりサイクル処理を行う。また食品ロスの削減に取り組む。		78,647	0	0	0	0	55,159	23,488
93	清掃費	ごみ処理施設建設事業	環境課	新ごみ処理場施設の建設に係る事業を行う。新ごみ処理場の設計、建設用地にあるし尿処理場、松波リサイクルセンターなどの解体及び仮設事務所の建設を行う。		1,612,621	288,545	0	1,044,400	0	0	279,676
94	清掃費	ごみ最終処分場整備事業	環境課	施設の延命化と安定処理をするために維持管理を行う。		128,711	0	80,000	0	0	546	48,165

## 5款 労働費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
95	労働諸費	ワークプラザ柏崎整備事業	商業観光課	和式トイレ7基を洋式トイレに改修する。館内照明の一部をLED照明に取り換える。	○	26,500	0	0	24,800	0	0	1,700
96	労働諸費	雇用促進事業	商業観光課	若年者の地元定着を促進するため、柏崎職安管内雇用促進協議会及び高大産官連携協議会へ負担金を支出する。また、積極的に採用活動を行う市内中小企業に対し、補助金を支出する。	○	9,332	0	0	0	0	3,000	6,332
97	労働諸費	育児休業取得促進事業	商業観光課	中小企業などに勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に、事業主及び当該男性労働者に奨励金を交付する。		4,000	0	0	0	0	500	3,500

## 5款 労働費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
98	労働諸費	職場環境整備支援事業	商業観光課	働きやすい職場環境の整備に取り組んだ中小企業等事業主に補助金を交付する。	◎	1,500	0	0	0	0	500	1,000

## 6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
99	農業費	農業被害鳥獣対策事業	環境課	関係機関とともに有害鳥獣被害対策協議会を組織し被害対策を実施するほか、電気柵の更新や狩猟免許関連費用に補助金を交付する。	○	16,701	0	0	0	0	0	16,701
100	農業費	農林水産業総合振興事業	農林水産課	農業者に対して、経営規模の拡大、作業効率及び品質の向上並びに販路拡大を促進するため、機械整備の費用の一部を助成することにより、農業所得の向上と安定化を図る。		76,360	0	76,360	0	0	0	0
101	農業費	食の地産地消推進事業	農林水産課	秋の収穫祭や地産地消フェア、収穫体験などを行うほか、学校給食での地場産品の提供や市役所での地場産品の販売会を行うことで、地産地消を推進し、地域農業の活性化と健康的で豊かな地域社会の実現を目指す。		8,849	0	0	0	0	0	8,849
102	農業費	担い手確保総合支援事業	農林水産課	就農の準備段階から就農後に至るまで重層的な支援を行うことで、次世代の担い手確保、定着及び育成につなげる。また、新規就農者の更なる確保のため、就農型地域おこし協力隊を募集し、担い手の確保を図る。		11,958	0	3,750	0	0	11	8,197
103	農業費	園芸振興支援事業	農林水産課	農業者やえちご中越農業協同組合に対し、園芸振興に必要な機械整備等の費用を助成する。		7,500	0	0	0	0	0	7,500
104	農業費	六次産業化支援事業	農林水産課	六次産業化の促進のため、六次産業化に必要な機械、設備などの整備や商品開発、販売促進などに係る経費を支援する。		4,956	0	0	0	0	0	4,956
105	農業費	柏崎産米ブランド化推進事業	農林水産課	柏崎産米のブランド力を高め、他地域との差別化や高付加価値化による経営基盤強化のため、生産者への支援と柏崎市認証米コシヒカリ「米山プリンセス」の周知を行う。	○	19,925	0	0	0	0	0	19,925

## 6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
106	農業費	環境保全型農業 直接支払交付金 事業	農林水産課	地球温暖化や生物多様性保全などに効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する。		7,404	0	4,064	0	0	12	3,328
107	農業費	多面的機能支払 交付金事業	農林水産課	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を行う活動組織に対し、対象農用地面積に応じた交付金を交付する。		298,363	0	223,947	0	0	251	74,165
108	農業費	中山間地域等直 接支払制度事業	農林水産課	担い手の高齢化、減少などに伴い荒廃農地が増加し、中山間地における多面的機能の低下が懸念されるため、農業者などに対し農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付する。		133,112	0	97,729	0	0	12	35,371
109	林業費	森林経営管理事 業	農林水産課	森林整備を進めるため、西山町浜忠地区で森林所有者の意向確認を行う。林業事業者の新規雇用の促進を図るため補助金を交付する。森林整備を予定している林道や作業道の維持管理と補修工事を実施する。		25,955	0	0	0	0	864	25,091
110	林業費	かしわざ“木”の力 発信事業	農林水産課	柏崎産木材を使用した新築住宅などに対し補助金を交付し、柏崎産木材の消費拡大を図る。森林の伐採見学や木工体験を通して、二酸化炭素吸収源など森林が持つ様々な機能を学ぶ「親子森林体験ツアー」を開催する。	○	2,039	0	0	0	0	0	2,039
111	水産業費	海の子ども育成地 域推進事業	農林水産課	子ども達が海の生物に触れ、捕まえる体験を提供し、海に親しむ子ども達の育成を図る。	◎	700	0	0	0	0	500	200
112	水産業費	漁業就業者支援 事業	農林水産課	新しく漁業を始める人、漁船を購入する人に補助金を交付する。 漁船のリース又は購入:5年間 月々の支払額の1/2(上限5万円/月)		600	0	0	0	0	0	600

## 7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
113	商工費	商業活性化推進 事業	商業観光課	市内の商業者を支援するため、柏崎あきんど協議会が実施する商業活性化事業に対し負担金を交付する。中心市街地の活性化を図るため、中心街イベント実行委員会が実施する各商業イベントに補助金を交付する。		13,502	0	0	0	0	500	13,002

## 7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
114	商工費	創業支援事業	商業観光課	関係機関と連携して創業支援を行う。関係機関には、創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助する。創業者には、広告宣伝費、改装費、家賃及び柏崎コワーキングスペース利用料の一部を補助する。		8,735	0	0	0	0	4,000	4,735
115	商工費	モーリエ駐車場整備事業	商業観光課	劣化が著しい駐車場屋上部防水層の再塗装やデッキプレート等の再塗装を行うほか、防火設備の改修、照明のLED改修などを行う。また、受変電設備の動力盤更新工事は、モーリエ3の共有部分であるため、持分割合に応じて総工事費の9割を負担する。	○	251,588	120,000	0	86,200	0	0	45,388
116	商工費	事業承継支援事業	商業観光課	事業承継の重要性に対する啓発活動を実施するとともに、事業承継を行う方に対し、司法書士などへ支払う費用の一部を補助する。		290	0	0	0	0	0	290
117	商工費	工業振興事業	ものづくり振興課	設備投資に対する固定資産税の減免や奨励金などの交付を行うとともに、大学生が市内企業を知る機会を提供し、基幹産業である製造業の生産性向上と人材確保を支援する。		28,131	0	0	0	0	12	28,119
118	商工費	人材育成支援事業	ものづくり振興課	資格取得費用の助成や技能講座を通じて優れた技術者育成を図るとともに、高校生インターンシップ事業の支援や親子参加型のオープンファクトリーの開催を通じて市内事業者の将来にわたる人材確保を支援する。	○	6,447	0	0	0	0	0	6,447
119	商工費	新技術・新製品研究開発支援事業	ものづくり振興課	知的財産権や新技術・新製品の研究開発を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。		6,259	0	0	0	0	0	6,259
120	商工費	情報産業育成振興事業	ものづくり振興課	情報政策官による経営相談などのほか、ITに関する新商品や新技術の開発を支援する。		3,044	0	0	0	0	3,044	0
121	商工費	廃炉産業調査研究事業	ものづくり振興課	原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産官学で構成する勉強会において調査研究を行う。		1,598	0	0	0	0	0	1,598
122	商工費	事業構造強化促進事業	ものづくり振興課	成長分野への参入に向けて、重要性が高まっている脱炭素電力の調達、成長分野の製品づくりに必要な製造機械の導入、受注獲得に必要な試作品製作の3つの段階に対する補助金を交付し、市内事業者の成長投資を支援する。	○	49,000	0	0	0	0	49,000	0

## 7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
123	商工費	DX推進事業	ものづくり振興課	柏崎市DX推進ラボを推進し、デジタル技術導入や企業内デジタル人材の育成を進めることで、市内企業の生産性向上や人材不足などの課題に取り組む。		11,108	0	0	0	0	11,108	0
124	商工費	企業立地事業	ものづくり振興課	首都圏企業を中心とした誘致活動を展開する。また、立地企業の用地取得や設備投資に対し、助成金を交付する。		121,322	0	0	0	0	500	120,822
125	商工費	海水浴場環境整備費	商業観光課	海水浴場の利便性、安全性を高めるため、ライフセーバーの配置、海岸清掃及び設備設置を行う。		50,851	0	0	0	0	0	50,851
126	商工費	登山道遊歩道等保守管理事業	商業観光課	今年度新たにオープンする米山ハイキングベースの維持管理や刈羽三山の登山道整備を行う。		8,246	0	0	0	0	500	7,746
127	商工費	ぎおん柏崎まつり事業	商業観光課	ぎおん柏崎まつり全般の運営や花火大会の安全管理対策などに負担金を支出する。		70,698	0	0	0	0	3,093	67,605
128	商工費	えんま市運営事業	商業観光課	伝統的な催しであるえんま市の会場周辺における警備、安全対策及び設営業務を行うことにより、来場者及び出店者の安全確保や利便性の向上を図り、周辺住宅街の環境美化に努める。		22,290	0	0	0	3,000	2,000	17,290
129	商工費	大崎温泉雪割草の湯整備費	商業観光課	大崎温泉雪割草の湯の利用者の安全性と快適性を確保するとともに、施設の長寿命化を図る。	○	28,400	0	0	28,400	0	0	0
130	商工費	道の駅風の丘米山整備事業	道の駅「風の丘米山」整備推進室	令和6(2024)年2月に作成した道の駅「風の丘米山」再整備基本設計を基に、整備に向けた詳細な図面や仕様などを確定させるため、実施設計に着手する。	○	45,000	0	0	0	0	0	45,000

## 8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
131	土木管理費	木造住宅耐震改修費等補助金交付事業	建築住宅課	既存の木造住宅を対象として、耐震診断で地震に弱いと判定された自宅を耐震改修又は除却し、住み替えを行う方に補助金を交付する。		3,650	1,217	1,216	0	0	0	1,217
132	土木管理費	住まい快適リフォーム事業	建築住宅課	市内の施工事業者が行うことを条件に、住宅又は空き家のリフォーム工事を行う方に補助金を交付する。また、子育て世帯や若者世帯には補助限度額の加算や再申請を可能とすることで、子育てのしやすい住環境づくりを応援する。		50,000	0	350	0	0	16,878	32,772
133	土木管理費	空き家対策事業	建築住宅課	相談対応や空き家セミナー等の実施により空き家に関する意識啓発を図る。また、適切な対応がなされていない空き家の所有者や管理者に対して行政指導を行うとともに、危険度の高い空き家の解体費を補助する。		16,284	6,550	0	0	1	3	9,730
134	道路橋りょう費	道路修繕事業	道路維持課	安全な道路網を確保するために、側溝や舗装などの補修工事や、補修工事を予定している箇所の測量、設計を行う。		313,072	0	0	227,000	0	30,000	56,072
135	道路橋りょう費	除雪経費	道路維持課	道路除排雪のための機械借上げと、町内会が実施する除排雪の費用補助を行う。		121,666	0	0	0	0	0	121,666
136	道路橋りょう費	除雪経費(社会資本整備総合交付金事業)	道路維持課	交付金を充当して、市道除雪委託を行う。		350,393	159,114	0	0	0	0	191,279
137	道路橋りょう費	道路除排雪事務経費	道路維持課	除雪オペレーターに必要な資格取得に対する費用補助を行う。		1,713	0	0	0	0	6	1,707
138	道路橋りょう費	消融雪施設整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	道路維持課	冬期間の道路交通を確保するために、計画的に消雪パイプなど消融雪施設の整備工事を行う。		263,347	137,008	0	109,300	0	0	17,039
139	道路橋りょう費	除雪車購入国庫補助事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、交付金を充当して、計画的に除雪車を更新する。		71,434	46,000	0	19,800	0	1,000	4,634

## 8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
140	道路橋りょう費	除雪車購入市費 事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、計画的に除雪車を更新する。		125,400	75,000	0	0	0	0	50,400
141	道路橋りょう費	小型除雪機購入 費補助金	道路維持課	町内会等が地域の除雪を行う小型除雪機の購入に対する費用の補助を行う。		4,000	0	0	0	0	0	4,000
142	道路橋りょう費	交通安全施設修 繕事業	道路維持課	道路交通の安全・安心を確保するために、計画的に区画線、道路照明、防護柵等の新設・ 更新工事を行う。		84,500	0	30,000	39,500	0	0	15,000
143	道路橋りょう費	交通安全施設修 繕事業(社会資本 整備総合交付金 事業)	道路維持課	通学路を集団で移動する際の経路の安全を確保するために、交付金を充当して、交通安全 対策工事を行う。		35,165	17,965	0	13,200	0	0	4,000
144	道路橋りょう費	道路防災対策事 業(社会資本整備 総合交付金事業)	道路維持課	道路法面などの安全を確保するために、交付金を充当して、防災対策工事を行う。		64,000	31,000	0	27,900	0	0	5,100
145	道路橋りょう費	橋りょう・トンネル 修繕事業(道路メ ンテナンス事業)	道路維持課	安全な道路網を確保するために、市道橋・トンネルを5年の周期で計画的に点検し、その結 果に応じた修繕工事を行う。		248,000	132,000	0	73,700	0	0	42,300
146	道路橋りょう費	道路新設改良地 方道路等整備事 業	道路河川課	地域住民の生活道路を拡幅する工事を行う。		208,000	0	0	189,800	0	0	18,200
147	道路橋りょう費	道路新設改良電 源立地地域対策 交付金事業	道路河川課	国の交付金を活用して、集落と集落を結ぶ幹線道路の拡幅や新規道路を整備する。		142,500	0	80,000	0	0	0	62,500
148	河川費	河川改修電源立 地地域対策交付 金事業	道路河川課	浸水被害の軽減を図るため、河川の幅が狭く水が流れにくい箇所や、弱くなっている護岸 の改修工事を行う。		175,000	0	125,000	0	0	0	50,000

## 8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
149	都市計画費	街路事業電源立地地域対策交付金事業	都市計画課	都市計画道路宝田北斗町線の軟弱地盤対策工事で実施した盛土の沈下量の観測を行う。		13,000	10,000	0	0	0	0	3,000
150	都市計画費	都市公園整備事業	都市計画課	老朽化した都市公園施設の更新工事を行う。		40,520	16,000	0	20,700	0	0	3,820
151	都市計画費	都市公園整備事業(電源立地地域対策交付金事業)	都市計画課	老朽化した都市公園施設のトイレの改築更新を行う。		22,000	0	15,000	0	0	0	7,000
152	都市計画費	中心市街地活性化事業	都市計画課	旧市役所庁舎跡地に整備する中央地区コミュニティセンターと屋根付き多目的広場などの工事及び工事監理を行う。		651,000	325,500	0	292,900	0	0	32,600
153	住宅費	市営半田住宅C号棟改修事業	建築住宅課	屋上防水、外壁改修による耐久性の向上と、床の段差解消など高齢者等に対応した改修工事を行う。	◎	266,000	133,000	0	0	0	0	133,000

## 9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
154	消防費	消防団員報酬	消防総務課	消防団員に報酬を支払う。		69,999	0	0	0	0	0	69,999
155	消防費	分団活動費	消防総務課	柏崎市消防団は、団本部・ラッパ隊・女性消防隊・学生消防隊、6の方面隊と19の分団で組織されている。この各隊、各分団がそれぞれの立場で独自の活動ができるように運営費や行事を開催する経費を支払う。		9,681	0	0	0	0	0	9,681
156	消防費	消防団車両整備事業	消防総務課	配備から20年以上を経過した小型動力ポンプ付積載車の中から使用に耐えないものを軽車両に更新する。車両の更新に合わせて、小型動力ポンプも更新する。		16,060	0	0	13,600	0	0	2,460

## 9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
157	消防費	常備消防施設整備事業	消防総務課	老朽化が著しい自家発電設備を更新する。また、令和9(2027)年度から令和11(2029)年度に施工予定の消防救急デジタル無線設備の更新工事に係る実施設計業務を委託する。そのほか消防本部庁舎エレベータの部分更新(巻上機交換)を実施する。		79,720	0	0	64,000	0	3,384	12,336
158	消防費	常備消防車両整備事業	消防総務課	走行距離が18万kmを超えて老朽化が著しい西山救急1号車を更新する。		24,662	0	0	16,600	0	1,735	6,327
159	消防費	常備消防資機材整備事業	消防総務課	耐用年数(8年)が経過した救急車積載用AED、半自動除細動器を更新する。また、経年劣化による破損等で使用に支障がある高度救急処置シミュレーターを入れ替える。		26,268	0	0	13,900	0	2,660	9,708
160	消防費	防災ガイドブック作成事業	防災・原子力課	柏崎市に転入してきた方を対象とした「かしわざき暮らしのガイド」による配布のほか、希望される方に配布する。自然災害編については、洪水ハザードマップの追加、指定緊急避難場所(指定避難所)及び防災気象情報の変更に伴う該当ページの修正・配布を行う。原子力災害編については、一部修正を行い、全戸配布する。		6,392	0	5,853	0	0	0	539
161	消防費	災害時備蓄品等管理事業	防災・原子力課	災害発生時に必要となる飲食料や生活物資を備蓄する。主食、副食、飲料水及び災害時要配慮者(高齢者、乳幼児、食事制限者)向けの食品を計画的に購入する。また、災害時の避難所運営に必要な資機材(簡易テント、組立式トイレなど)を整備する。	○	19,789	5,294	0	0	0	0	14,495
162	消防費	災害対策本部等施設維持管理費	防災・原子力課	災害対策本部会議室で用いる、災害対策本部の運営に必要な設備機器の維持管理を図る。	○	32,588	0	0	0	0	0	32,588
163	消防費	原子力防災対策事業	防災・原子力課	原子力防災対策の充実を図るため、通信機器及び監視カメラ設備の維持管理と資機材を整備する。また、原子力防災計画・広域避難計画の修正を行う。		17,835	799	10,413	0	0	0	6,623
164	消防費	広域避難対策事業	防災・原子力課	住民参加による避難訓練を新潟県と合同で行う。		7,022	0	7,015	0	0	7	0
165	消防費	米山サービスエリア緊急進入路整備事業	防災・原子力課	北陸自動車道上り線米山サービスエリアへの緊急進入路整備に向けて、擁壁部分の詳細設計、用地買収及び道路改良工事を行う。		245,500	0	245,500	0	0	0	0

## 9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
166	消防費	防災情報通信システム施設維持管理費	防災・原子力課	コミュニティFM放送を利用した防災情報通信システムの安定運用により、市民へ緊急時の情報伝達を図る。	○	91,041	0	16,000	0	0	774	74,267

## 10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
167	教育総務費	特別支援学級介助事業	学校教育課	特別支援学級に介助員を配置し、在籍する児童の補助を行う。また、特別支援学級や通常学級の学習の補助などの教育的支援も行う。		97,297	58,000	0	0	0	30,452	8,845
168	教育総務費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務負担を軽減する。		6,159	0	2,395	0	0	28	3,736
169	教育総務費	学力向上推進プロジェクト事業	学校教育課	学力向上推進員を1人任用し、学力分析・課題抽出、学校訪問を行う。また、教員の指導力向上のため、各教科の示範授業研修会等を実施する。さらに、市内小中学校に学習指導などを行う学習指導非常勤講師を配置する。		11,590	0	0	0	0	5,019	6,571
170	教育総務費	指導補助員等配置事業	学校教育課	支援が必要な児童生徒の学習支援や生活支援をするため、指導補助員を配置する。また、外国籍の児童生徒への就学体制を整えるために日本語指導員を派遣する。		157,145	0	200	0	0	90,727	66,218
171	教育総務費	部活動外部人材活用事業	学校教育課	部活動指導員を配置し、中学校で指導を行う。		4,832	1,280	1,280	0	0	0	2,272
172	教育総務費	不登校対策推進事業	学校教育課	校内教育支援センターを設置している中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、校内教育支援センターの運営と教職員の校内業務を支援する。また、学びの多様化学校の先進地視察を行う。	◎	7,349	0	2,994	0	0	2,033	2,322
173	教育総務費	校内教育支援センター支援員配置事業	学校教育課	校内教育支援センターを設置している小学校に支援員を配置し、学習支援や相談支援などを行う。	◎	3,862	0	0	0	0	2,018	1,844

## 10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
174	小学校費	通学支援事業	教育総務課	2. 5Km以上の遠距離地区から通学する児童のために、市管理バス、借上げバス、補償バスによるスクールバスを運行する。		100,533	492	0	0	0	0	100,041
175	小学校費	就学援助費	学校教育課	経済的理由で就学が困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。		43,817	34	0	0	0	131	43,652
176	小学校費	小学校施設整備事業	教育総務課	小学校体育館のLED化改修工事の設計を行う。枇杷島小学校、槇原小学校、日吉(桜通)小学校、田尻小学校、北鯖石小学校、新道小学校、二田小学校の計7校において、特別教室空調設置工事を行う。柏崎小学校(北棟)の外壁改修工事を行う。旧野田小学校の体育館棟解体工事を行う。		532,100	54,711	0	393,100	0	0	84,289
177	小学校費	荒浜小学校改築事業	教育総務課	旧校舎解体後の跡地にてグラウンド整備工事を行う。		206,500	20,200	0	134,800	0	0	51,500
178	中学校費	通学支援事業	教育総務課	夏季4. 5Km以上、冬季3. 5Km以上の遠距離地区から通学する生徒に対して、市管理バス、借上げバス及び補償バスによるスクールバスの運行をする。		50,559	0	0	0	0	0	50,559
179	中学校費	就学援助費	学校教育課	経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。		44,405	41	0	0	0	94	44,270
180	中学校費	中学校施設整備事業	教育総務課	中学校体育館のLED化改修工事の設計を行う。第二中学校で特別教室の空調設置工事を行う。		42,100	3,185	0	30,600	0	0	8,315
181	中学校費	学校施設長寿命化事業	教育総務課	第三中学校大規模改修工事(令和8(2026)・令和9(2027)年度継続工事)の1期工事を行う。		478,720	74,534	0	317,800	0	0	86,386
182	社会教育費	文化会館管理運営費	文化・生涯学習課	文化会館アルフォーレの管理運営及び修繕を行い、文化芸術に関するイベントを開催することで、市民の文化芸術活動の発展に寄与する。		218,826	70,000	60,000	0	0	0	88,826

## 10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規 ◎ 拡充 ○	令和8(2026) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
183	社会教育費	産業文化会館整備事業	文化・生涯学習課	柏崎市産業文化会館の適切な設備の整備を行うことで、産業の振興と市民生活の向上、教育、文化の発展に寄与する。		83,714	0	45,000	16,900	0	500	21,314
184	社会教育費	文化振興事業	文化・生涯学習課	柏崎市立図書館を会場に「柏崎の花-Spring Collection-」を開催する。		24,566	0	0	0	0	22,000	2,566
185	社会教育費	綾子舞後継者育成事業	博物館	「綾子舞」後継者を育成するため、伝承学習及び伝承者養成講座を実施する。		1,874	0	0	0	0	0	1,874
186	社会教育費	綾子舞保存振興事業	博物館	綾子舞の保存振興活動を支援するため、柏崎市綾子舞保存振興会に年間活動費の補助金を交付する。綾子舞の重要無形民俗文化財指定50周年の記念事業を実施する。また、ユネスコ無形文化遺産登録後の大きな節目として、フランス・パリでの公演を行い、更なる保存伝承を支援する。	○	38,471	0	0	0	0	30,000	8,471
187	社会教育費	図書館施設整備事業	図書館	図書館のエレベーター改修工事を行う。		63,000	0	0	63,000	0	0	0
188	保健体育費	水球のまち柏崎推進事業	水球のまち推進室	市内社会人水球クラブに強化費を補助するほか、水球大会の開催、合宿誘致及びアジア諸国との水球国際交流を推進し、アジア圏の水球の聖地として地域の活性化、国際化を進める。	○	10,347	0	0	0	0	0	10,347
189	保健体育費	陸上競技場整備事業	スポーツ振興課	陸上競技場を適切に維持管理するため、第2種公認を更新するための改修工事を行う。		137,000	100,000	0	0	0	0	37,000
190	保健体育費	西山総合体育館整備事業	スポーツ振興課	西山総合体育館を適切に維持管理するためLED入替工事を行う。		46,000	0	0	41,400	0	1,500	3,100
191	保健体育費	体育施設備品購入事業	スポーツ振興課	劣化した体育施設の備品を購入し、利用者の利便性の向上や安全面の確保を行う。		9,000	6,300	0	0	0	0	2,700
192	保健体育費	学校給食費	教育総務課	学校給食費徴収・給食食材費の支出を適切に行い、安定した給食の提供を図る。		442,206	0	0	0	0	442,186	20



引上げ分の地方消費税収が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金の増額分

令和8(2026)年度予算額

1,236,909千円

(歳出)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	2,358,171	1,647,165	0	3,565	707,441
	老人福祉事業	284,500	61,894	0	19,840	202,766
	児童福祉事業	5,222,899	3,039,091	115,500	331,923	1,736,385
	母子福祉事業	325,701	134,027	0	70	191,604
	生活保護扶助事業	967,088	725,948	0	78	241,062
	小計	9,158,359	5,608,125	115,500	355,476	3,079,258
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	753,046	295,722	40,200	0	417,124
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,369,294	239,515	0	1	1,129,778
	介護保険事業特別会計繰出金	1,443,073	49,962	0	46	1,393,065
	小計	3,565,413	585,199	40,200	47	2,939,967
保健衛生	医療に係る施策	1,416,039	276,067	0	354,493	785,479
	感染症その他疾病の予防対策	249,515	140,586	0	2	108,927
	健康増進対策	340,911	21,162	25,500	47,405	246,844
	小計	2,006,465	437,815	25,500	401,900	1,141,250
合計	14,730,237	6,631,139	181,200	757,423	7,160,475	

※一般財源の合計7,160,475千円に対し、地方消費税交付金の増額分1,236,909千円を充当する。

## ゼロ市債対象事業一覧表

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
1	農業施設改修補修事業(農業施設補修工事)	農林水産課	4,000	229	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 002 農業施設維持管理事業 004 農業施設改修補修事業	農業施設補修工事	13,500
2	林道整備事業(林道舗装工事)	農林水産課	5,000	235	6款 農林水産業費 2項 林業費 2目 林業振興費 004 林道整備事業 001 林道整備事業	林道舗装工事	7,900
3	漁港整備市費事業(漁港浚渫工事)	農林水産課	8,000	239	6款 農林水産業費 3項 水産業費 4目 漁港建設費 001 漁港整備事業 004 漁港整備市費事業	漁港浚渫工事	18,000
4	道路修繕事業(道路補修工事)	道路維持課	33,700	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 007 道路修繕事業	道路補修工事	253,000
5	道路舗装修繕事業(道路舗装補修工事)	道路維持課	45,000	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 008 道路舗装修繕事業	道路舗装補修工事	151,000
6	交通安全施設修繕事業(区画線工事)	道路維持課	34,100	265	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 006 交通安全施設経費 002 交通安全施設修繕事業	区画線工事	40,000

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
7	道路新設改良地方道路等整備事業(道路改良工事)	道路河川課	14,000	265	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 001 道路新設改良事業 009 道路新設改良地方道路等整備事業	道路改良工事	144,000
8	道路新設改良電源立地地域対策交付金事業(道路改良工事)	道路河川課	90,000	265	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 001 道路新設改良事業 011 道路新設改良電源立地地域対策交付金事業	道路改良工事	113,600
		合計	233,800				741,000

# 令和8年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局  
令和7年12月26日

## 通常収支分

### 1 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額(交付団体ベース)を67.5兆円(対前年度比+3.7兆円)確保
- ・ 地方交付税総額を20.2兆円(対前年度比+1.2兆円)確保

・ 一般財源総額(交付団体ベース)	67.5兆円	対前年度比 +3.7兆円※
・ 地方税・地方譲与税	51.0兆円	同 +2.6兆円
・ 地方特例交付金等	0.8兆円	同 +0.6兆円
・ 地方交付税	20.2兆円	同 +1.2兆円

※「地域未来基金費(仮称)」及び「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」を除くと対前年度比+2.5兆円

- ・ 当分の間税率(軽油引取税等)、環境性能割(自動車税等)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額補填

### 2 地方財政の健全化

- ・ 引き続き臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」(0.8兆円)を創設。交付税特別会計の借入金残高を2.9兆円縮減

### 3 物価高・官公需の価格転嫁への対応

- ・ 物価高を反映し、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0.6兆円増額計上するとともに、普通交付税の算定で地方団体の価格転嫁の取組を反映

### 4 いわゆる教育無償化への対応

- ・ いわゆる教育無償化に係る地方負担(0.4兆円)について、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保
- ・ 公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」(0.1兆円)を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

### 5 「地域未来基金費(仮称)」の創設

- ・ 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため「地域未来基金費(仮称)」(0.4兆円)を創設

### 6 防災・減災対策の推進

- ・ 「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで延長

### 7 公営企業の経営基盤の強化

- ・ 地方団体が公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)
- ・ インフラ老朽化に対応するため、上下水道事業に係る地方財政措置を拡充
- ・ 地域医療提供体制を確保するため、病院事業に係る地方財政措置を拡充

## 東日本大震災分

- 震災復興特別交付税(0.1兆円)の確保

## 主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位: 兆円、%)

区 分		8年度 A	7年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	47.8	45.4	2.4	5.2
	地方譲与税	3.2	3.0	0.2	7.7
	地方特例交付金等	0.8	0.2	0.6	321.3
	地方交付税	20.2	19.0	1.2	6.5
	国庫支出金	17.7	17.2	0.5	2.9
	地方債	6.1	6.0	0.2	3.1
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6.6	6.3	0.2	3.8
	計	102.4	97.1	5.4	5.5
	一般財源	72.0	67.5	4.4	6.6
(交付団体ベース)	67.5	63.8	3.7	5.9	
歳出	給与関係経費	24.0	22.9	1.1	5.0
	退職手当以外	22.8	21.7	1.1	5.0
	退職手当	1.2	1.1	0.1	5.4
	一般行政経費	45.5	43.8	1.7	4.0
	補助	28.0	26.6	1.3	5.0
	単独	14.4	14.0	0.4	2.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.6	1.5	0.1	4.7
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.15	0.20	▲ 0.05	▲ 25.0
	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	地域未来基金費(仮称)	0.4	0.0	0.4	皆増
	公債費	10.8	10.7	0.0	0.4
	臨時財政対策債償還基金費(仮称)	0.8	0.0	0.8	皆増
	維持補修費	1.6	1.6	0.1	5.0
	投資的経費	12.5	12.1	0.3	2.8
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.1	▲ 1.0
	単独	6.8	6.4	0.4	6.2
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち 高等学校教育改革等推進事業費(仮称)	0.1	0.0	0.1	皆増
	公営企業繰出金	2.4	2.3	0.1	3.1
	水準超経費	4.5	3.8	0.7	18.8
計	102.4	97.1	5.4	5.5	

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。

※ 給与関係経費及び一般行政経費の令和7年度の額は、令和8年度との比較対照のため、会計年度任用職員に係る給与等に移し替えている。

令和8（2026）年度

当初予算案

参考資料

柏崎市財務部財政管理課

令和8（2026）年2月